

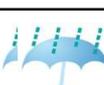
◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<10月> 業界の景況(前月比DI値)

新型コロナウイルスの影響が続いているが、感染者数の減少により景況感は上向きになりつつある。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10～30未満	10未満 ～△10	△10超～ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和3年7月	令和3年8月	令和3年9月	令和3年10月
製造業	食料品製造業	 0	 △ 50	 △ 20	 40
	木材・木製品製造業	 0	 0	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 0	 △ 67	 0	 0
	鉄鋼・金属 同製造業	 0	 △ 33	 0	 100
非製造業	卸売業	 △ 67	 △ 75	 0	 0
	小売業	 △ 50	 △ 60	 △ 40	 △ 60
	商店街	 △ 67	 △ 100	 △ 67	 0
	サービス業	 △ 57	 △ 71	 △ 43	 0
	建設業	 △ 20	 △ 17	 △ 40	 △ 20
	運輸業	 △ 100	 △ 100	 △ 100	 △ 50
その他	 0	 0	 0	 △ 100	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	油断は出来ない状況ではあるが、コロナ感染症の勢いが収まったかに見える。休日の観光客も徐々に増え、久しぶりの活気で賑わっているようだが、販売量はなかなか伸びない状況である。生活スタイルが変化することによって新しいものが生まれ、それを良しとすれば以前には戻れなくなってしまう事になる。その新しいものに合わせた販売力を生み出していかなければならないが、非常に難しいところである。
水産練製品業界	徐々に人流が戻り、観光地には人が増えてきているが土産品を購入する人は少ない。食堂関係は多少戻りつつあるが、土産品を購入し、周りに配るところまでには至らず、回復はまだ先になりそうに思う。
酒造業界	新型コロナウイルスの感染者数の伸びが鈍化し、飲食店の営業規制も緩和されたことで、先月に比べ、出荷数量が増加した。しかし長く続いた飲食店の営業規制の影響で、店舗数・飲食客数などは去年のレベルまで回復しておらず、昨年同月比では 10%以上の減少となっている。
木材業界	9月の住宅着工数は1, 595戸で前月比9%増、前年同月比21%増となり、3カ月連続で前月、前年同月を上回った。持家、貸家、分譲住宅全て前月比増であった。年間着工数は前年を上回るペースだが、木材以外の建設資材も値上がりや設備機器不足があり、先行きは不透明である。原木価格は横ばいから、やや値上がり傾向が続いている。製材工場はフル稼働で増産し、製品のひっ迫感は若干緩和した。製品価格は高値安定。合板原木は他の木材産業との競合が激しく、集荷が厳しい。合板工場もフル生産だが、不足感が続く。合板価格は原木や接着剤価格等の上昇で値上がりしている。
印刷業界	原油価格の上昇に伴い、原材料価格が上昇している。インキや印刷に使用される刷版は既に価格が上昇。用紙も一部で値上げ交渉が始まっており、今後本格的な価格上昇が見込まれる。価格転嫁を行った場合、紙媒体のコストアップに繋がり、デジタル化により進んでいる紙離れが加速する事態を懸念している。
生コンクリート業界	10月は、仙台地区は病院新築や物流施設など、大崎地区は地熱・風力発電事業など、県南地区は災害関連の出荷が見られた。その他の地区では、需要の横ばいや震災復興工事が収束し、大きく減少している。
コンクリート製品業界	9月の出荷数は、前年同月比90%と減少した。一方、前月比では、135%と増加した。4月からの累計では、前年比94%、在庫は95%であった。今後に向けて生産量と共に、さらなる在庫管理等が重要である。 (※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から1ヶ月遅れ

	の報告です)
機械金属業界 A	業種により差はあるものの、売上高は増加傾向にあり、収益状況も好転の兆しが見られる。今後の動向を注視したい。
機械金属業界 B	機械設備関連で動きが活発化しており、見積り引き合い、受注案件が前月より増加傾向にある。
金属加工業	好転した理由は定かではないが、新型コロナウイルスの影響で停滞していた案件等が動き出したと推測される。今後は材料費（鋼材）の高騰、高止まりが懸念される。
各種卸売業界	新型コロナウイルスの影響が続いている。
再生資源業界	9月からの鉄スクラップの価格上昇は、10月に入り全国的にその様相を強め、13年2ヵ月ぶりの高値を記録し、需給不足感が続く。主原料である鉄スクラップと、電力料金の上昇で、電炉メーカーは生産コストアップを吸収するため、鋼材価格の改定を打ち出している。国際的には日本の価格の上昇が突出しており、ベトナム、韓国向けは難しい状況に突入し、この価格がどこまで継続するかを見通すことは難しい状況である。古紙に大きな価格変動はみられないが、段ボール古紙の発生減少が目立った。
繊維卸売業界	移転や廃業がでてきており、業務を縮小する企業も増えつつある。コロナ後の対策も考えなければ縮小せざるを得ない。
ゴム製品業界	10月に入り、東北は緊急事態宣言が解除となった。都心部も解除の方向に向かいつつあり、経済状況も改善の兆しが見えてきているが、工業会では新型コロナウイルスの影響がいまだに消えず、物不足からの価格上昇が止まらず、経済活動を妨げている状態で、製造のみならず、販売でも注文が入るものの物がなく、納期に時間がかかる状況となっている。今後もこの状況が改善されないと、非常に厳しい業況が続く。
鮮魚卸売業界	10月に入り人出に変化があり、土日祝日の来場者は増えてきた。そのため、小売はやや持ち直しの兆しを見せている。卸売は、大口の料飲店の需要が減少したままだが、移動販売などの事業者への販売量は拡大傾向が続いており、全体としてはやや好転してきている。一方、ガソリンや軽油の大幅な価格上昇で配達コストが増加している。消費者が燃料費（ガソリン、軽油、灯油）への支出増による、その他の消費に悪影響が出ることを心配している。
鮮魚小売業界	新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い、緊急事態宣言の解除など、市場が活況を呈する状態になった。しかし、飲食店の客足は元に戻らず、一苦勞しているようである。魚も不漁が続き、売上の的にも

	<p>大変な状況である。</p>
青果小売業界	<p>北海道で 100 年に一度とされる 7 月の少雨と高温による干ばつの影響で、じゃがいも、タマネギの入荷量が激減、小玉傾向で品質も悪く、価格も強めで推移した。緊急事態宣言が解除となり、業務用需要の増加に期待したが、動きは 9 月よりも鈍かった。昨年の GO TO トラベルキャンペーンや GO TO イートの反動や野菜の全体的な相場安もあり、前年同月比の売上は 85.4%となった。</p>
家電小売業界	<p>まだまだ暖かい日はあるが、朝夕の気温低下で暖房商品の動きが見られ、各電器店でも暖房商品の展示準備が進められている。また、新型コロナウイルス感染防止や乾燥時期という事もあり、加湿器や空気清浄機の購入が多く見られる。</p>
石油小売業界	<p>原油価格上昇は、世界的な新型コロナウイルス禍からの経済回復に伴う石油需要の増加や、火力発電所の燃料として使われる天然ガスや石炭価格の上昇が要因に挙げられる。また産油国が協調減産を継続したことで需給がひっ迫し上昇が続いている。こうした状況を踏まえ、日米等の消費国は増産を求めているものの、産油国は需要の伸び悩みを警戒して、慎重な姿勢を崩しておらず、今後開催される産油国の会議でどのような議論が行われるかに注目が集まっている。今後も小売価格の転嫁により、値上りすることが予測される。</p>
花卉小売業界	<p>当月売上については、前年同月対比で 100.7%と前年同様となった。昨年実績がコロナの影響がほぼ回復した内容であることから、当月実績はコロナの影響を除いた、例年並みの売上とみることが出来る。当月売上の内容を考察すると、売上単価が高かったことが挙げられる。表面的にはコロナの影響が回復したようにはみえるが、需要の多い商品は入荷が少なく、品薄から取引価格が高騰し、結果として月間売上高が増加した。</p>
商店街	<p>(仙台地区 A 商店街) 新型コロナウイルスの感染状況が変わり、売上増等がみられた。</p> <p>(仙台地区 B 商店街) 10 月に入り、コロナ禍における諸制限は解除されたが、まだまだ人流は戻らず、物販・飲食ともに現状維持が続いている。飲食店からはコロナ以前に戻ることはあるのだろうかと不安の声が聞かれる。</p> <p>(大崎地区 A 商店街) 発行店だけで使える「また来てね！ クーポン券」(参加店 35 店舗、1 枚 500 円のクーポン券を 1 店舗当たり 100 枚まで、各店の基準で発行し、12 月 26 日まで運用する) が 10 月 1 日からスタ</p>

	<p>ートした。活用状況は、リピーター客を誘うことで好結果を得ているが、天候的に雨の日が多かったことから客足も伸びず、全体の商況は沈んだままであることに変わりはない。しかし、月後半でのコロナ感染者数の収束傾向には期待を寄せているところだ。</p>
自動車整備業界	<p>自動車整備業界の基盤となる車検台数は減少時期となっているが大きな変動は無い。緊急事態宣言が解除となり、自動車の利用が増えることを期待するが、燃料の高騰が不安である。</p>
廃棄物処理業界	<p>産業活動、消費活動低下による処理場への搬入量低下及び処分単価引下圧力がある。新型コロナウイルス感染者数が減少し、各業界の経済活動が再開する中、人材の奪い合いが始まっている。</p> <p>ライフラインを支える立場からすると、市民サービスの向上のためには、人員増加が必要であり、それによる税負担軽減を考えて頂きたい。</p>
ソフトウェア業界	<p>半導体の不足、部品納期遅延などのサプライチェーンの混乱において、パソコンや備品などの調達納期の遅延、納期回答未定などが顕在化し、顧客との納期調整などを強いられる状況になっている。納期が年度を跨るなど、年度内の売上が上がらない状況が多くなってきている。</p>
警備業界	<p>全国的に新型コロナウイルス感染症の猛威も沈静化しつつある中、季節も秋から冬への移行期の過ごしやすい10月24日(日)、宮城県警備業協会主催の「警備業セキュリティフェア 2021」が利府町の「イオンモール新利府南館」で開催された。今年で12回目となるフェアは、「楽しみながら警備業を知ってもらおう」をメインテーマとし、「誰かの笑顔を守り続ける警備員になろう」をサブテーマに盛大に開催された。来るべく超高齢化社会を前に、新規の警備員の採用と若者に見直される警備業、女性から注目される警備業、そんな新しい警備業のイメージ作りに業界を上げて取り組んでいるものである。施設警備は言うに及ばず、これから年末・年度末にかけて公共工事が目白押しになる時期、交通誘導警備員の不足により、現場では警備員の取り合いが発生する等、警備員の不足状態が恒常化する。</p>
湾岸旅客業界	<p>前年は、GO TO トラベルキャンペーンによる効果で、売上・旅客ともに増加傾向であったが、本年10月は、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の地域が9月いっぱい解除となり、リバウンド防止月間の位置づけで、普段の生活をはじめ、あらゆる行動で感染症対策を万全に行い暮らしていくという生活スタイルがスタートした。当月半ばからは、学生団体旅行を中心に増え始め、前年同月比80%程の売上となった。GO TO トラベルキャンペーンがない中で、健闘といえる。</p>

シーリング業界	<p>景況は、改修リニューアル工事を中心に増加傾向にある。新築工事は堅調及びやや増加。そのため人員の確保に各企業が奔走している状況にある。地震の影響による補修改修工事もいまだ続いており、繁忙期と言ってもいい状況が続くため、人員不足が非常に大きな問題になっている。ほぼすべての事業所が同じ状況を共有しているため、組合所属企業同士の横のつながりで対応しきれず、繁忙期と閑散期の確認調整を行い、組合間で情報共有をし、ルールを設け、繁忙期と閑散期をどう乗り越えるかが大きな課題となる。先の地震をきっかけに降雨があるたびに調査案件も未だ増えており、先の見通しができている。大変忙しくなる予測はできているが、技能士確保への不安という矛盾が出てきている。限られた人材資源をどう生かしていくか、物件を遅れることなく廻していくか。これらの問題は変わらずの課題である。こういった悪くない状況のなか、課題改善に取り組むと共に、先々の影響を考えると適正価格、適正工期の益々の交渉が重要になることに変わりはない。また、この忙しい状況は、需要の先食いではないかと不安視する声も聞こえてくる。</p>
建設業界	<p>東日本大震災復旧・復興事業がピークアウトし、宮城県内の国始め地方公共団体における令和3年度当初公共事業予算においては、東日本大震災前の激減していた予算と比較しても7割弱の水準に大きく落ち込んでおり、いよいよ持って仕事量の激減を実感しているところである。激甚化・頻発化する自然災害や老朽化対策等、国民の安全・安心のための国土強靱化のさらなる推進が望まれているところであり、令和3年度大型補正予算による社会インフラ予算の確保と、令和4年度当初予算の大幅な確保がなされなければ、地域の守り手としての地域建設業の撤退が危機的な状況とならざるをえない。</p>
硝子業界	<p>10月の材料費の値上げが少しずつだが悪影響をもたらしてきている。今後の受注に関しては不透明な状態が続きそうだ。</p>
板金業界	<p>10月はガソリン代の値上げや材料費の値上げ等あり、収益状況はあまり良くない。</p>
タクシー業界	<p>令和2年10月の輸送人員及び収入は、令和元年(新型コロナ前)と比較すると、共に33%程度減少したが、今年は、それよりも若干の上向きが見られた。LPG価格は、ガソリン同様値上りが続いており、対前月4~5%上昇している。1年前と比較すると1.4倍であり、負担が増大している。</p>
倉庫業界	<p>前月比では、入・出庫量は微増であり売上げに大きな変化はない。品目別では、化学工業品や雑品の入・出庫量が増加している。農産品(米・豆)の入庫量が増加し、窯業品・紙パルプ・雑工業品の出庫量が増加している。前年同月比では、金属製品・機械類の入・出庫高が増</p>

	加しているが、食料工業品は入・出庫高とも減少している。
不動産業界	低金利政策のため、不動産購入の引き合いが多くなっている。土地は高止まりというより、仙台駅を中心として仙台市営地下鉄南北線及び東西線沿線では値上りが顕著である。